2019 年 9 月 19 日

ケッペル（KPLM）

M1 を自動運行船舶技術など同社グループのデジタル化による企業変革の柱と位置付ける戦略に期待

シンガポール | インフラ建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG KEP:SP | REUTERS KPLM.SI

- 2019/12 期 1H（1-6 月）は売上高が前年同期比 10.8%増だったが、営業利益が同 37.2%減、純利益が同 39.3%減。前年同期の不動産事業に係る開発プロジェクト一括販売利益による反動減が響いた。
- セグメント利益では、オフショア・海洋事業と投資事業が前年同期の赤字から黒字転換。特に M1 社の経営権取得が利益面で貢献。
- M1 は業績向上期待に留まらず、自動運行船舶技術など同社グループのデジタル化による企業変革の中心的役割を果たすものと期待。

What is the news？

7/18 発表の 2019/12 期 1H（1-6 月）は、売上高が前年同期比 10.8%増の 33.15 億 SGD、営業利益が同 37.2%減の 4.81 億 SGD、純利益が同 39.3%減の 3.56 億 SGD の増収減益となった。インフラストラクチャー事業と投資事業の増収が全体の売上高を牽引したが、前年同期に発生した中国とベトナムにおける開発プロジェクト一括販売利益が無くなった一時的要因により営業減益となった。また、借入金増加およびシンガポール国際会計基準の採用により純金利費用が増加したことも純利益の減益要因となった。

事業セグメント別の業績は以下の通り。オフショア・海洋事業は、売上高が同 13.4%減の 8.13 億 SGD、純利益が 1,000 万 SGD と前年同期の▲4,000 万 SGD から黒字転換。浮体式石油ガス生産貯蔵設備、ジャッキアップ型リグ、および浚渫船の引渡しが利益面で貢献した。不動産事業は、売上高が同 20.2%減の 6.28 億 SGD、純利益が同 56.7%減の 2.62 億 SGD。減収減益は前年同期に発生した中国とベトナムの開発プロジェクト一括販売利益が無くなった反動による。インフラストラクチャー事業は、売上高が同 17.7%増の 14.25 億 SGD、純利益が同 10.6%減の 5,900 万 SGD。減益は前年同期のケッペル DC リート私募発行に係る利益が無くなった反動による。投資事業は、売上高が同 8.0 倍の 4.49 億 SGD、純利益が 2,500 万 SGD と前年同期の▲4,600万SGDから黒字転換。新たな買収、新聞大手シンガポール・プレス・ホールディングス（SPH）との企業連合による M1 社の経営権取得に係る利益、および以前からの M1 社への出資分に係る再評価益などが寄与した。

How do we view this？

同社は M1 を企業グループのネットワーク回線接続事業の柱と位置付けており、特にオフショア・海洋事業の自動運行船舶技術と M1 の 4.5G 通信ネットワーク接続によって船舶と陸地とを通信接続し、IoT（Internet of Things）の海運アプリケーションを推進する戦略を立てている。M1 については複数のモバイルプランを新しい「One Plan」に刷新して 2019/5 にローンチし、2019/6 末には 225 万件の顧客基盤（前年同期比 8 万件増）を確保した。M1 自体の業績向上に加え、M1 を企業グループのデジタル化による企業変革のエンジンと捉えて海洋関連事業の自動化を推進する経営戦略に期待がかかる。2019/12 通期の市場予想は、売上高が前期比 15.7%増の 68.99 億 SGD、当期利益が同 4.7%減の 8.99 億 SGD である。

業績推移　※参考レート 1SGD=78.83円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
売上高（百万SGD）	6,764	5,961	5,962	6,899	7,798
当期利益（百万SGD）	783	196	943	899	999
EPS（SGD）	0.43	0.11	0.52	0.51	0.55
PER（倍）	14.30	55.91	11.83	12.06	11.18
BPS（SGD）	6.42	6.29	6.20	6.50	6.79
PBR（倍）	0.96	0.98	0.99	0.95	0.91
配当（SGD）	0.20	0.22	0.25	0.23	0.25
配当利回り（%）	3.25	3.58	4.07	3.74	4.07

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

配当予想（SGD）	**0.23**	（予想はBloomberg）
終値（SGD）	**6.15**	2019/9/18

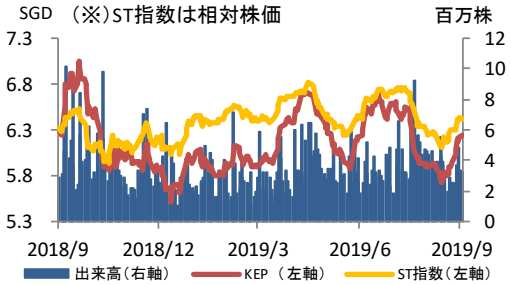
会社概要

1968年に英国の造船会社、スワン・ハンター社によって設立。20ヵ国以上で事業を展開するマルチビジネスカンパニーで、エネルギー、インフラストラクチャー、環境浄化、高機能住宅・オフィスなどに関するソリューションを提供している。オフショア・海洋事業、不動産事業、インフラストラクチャー事業、投資事業の4つの事業セグメントのもと、事業を管理している。

グループ企業には、海上石油掘削設備の設計・建設・修理、船舶の修理・改修、特殊造船などを行うケッペル・オフショア＆マリン、アジア地域を中心に住宅開発や都市設計、統合的なタウン・シップ、商業用不動産開発など行うケッペル・ランド、エネルギーインフラの運営や関連するソリューションを提供するケッペル・インフラストラクチャー、ワンストップの統合ロジスティックスソリューションの提供や高可用性データセンター施設の開発、管理を行うケッペル・テレコミュニケーション＆トランスポーテーション（ケッペル・T＆T）、アセットマネジメントを行うケッペル・キャピタルなどの企業がある。2019/2に新聞大手シンガポール・プレス・ホールディングス（SPH）との企業連合により、通信大手M1に対して株式公開買い付けを実施し、同社の株式90.15%を確保した。

企業データ（2019/9/19）

ベータ値	1.26
時価総額（百万SGD）	11,171
企業価値=EV（百万SGD）	20,993
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	23.4



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2019/9）　（%）

1.テマセク・ホールディングス	21.21
2.ブラックロック	4.91
3.VANGARD GROUP	2.37

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

増渕 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103―0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞